

〔国民の生存権、国の社会保障的義務〕

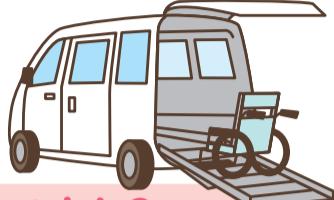
日本国憲法第25条

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

◎定 価 一部30円
◎組合員の購読料は出資金に含まれます。

どうなる？

新総合事業がスタート



2017年4月から、国の法令で内容や報酬・利用料が定められていた介護保険のうち、要支援1・2の訪問介護（ホームヘルプ）と通所介護（デイサービス）を介護給付費の削減のために保険から外し、市町村が運営する「介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）」へ移行しました。国の責任である社会保障を、家族や地域住民の自助・互助でまかなうよう求めて国民へ負担を押しつけています。

青森市でも、団塊の世代が75歳を迎える2025年には市民の3人に1人が65歳以上の高齢者になるとされています。高齢者の介護予防や生活支援を地域全体で支えることが今後一層求められます。



どのように変わるのでですか？

介護予防・日常生活支援総合事業の種類と対象者(青森市の場合)

介護予防・生活支援サービス事業		一般介護予防事業
対象者:要支援1・2の認定を受けた方(要支援者) 基本チェックリスト*で生活機能の低下がみられた方		対象者:65歳以上全ての方
訪問型サービス 介護予防訪問介護(ホームヘルプ)相当サービス ホームヘルパーに自宅を訪問してもらい、生活援助を受ける介護予防訪問介護が、サービスの内容や費用はそのままで、市の事業として提供。		介護予防対象者把握事業 地域包括支援センターによる、何らかの支援を要する方が早期に把握し、地域の介護予防活動につなぐ。
通所型サービス 介護予防通所介護(デイサービス)相当サービス デイサービスセンターで、食事や入浴などの介護機能訓練を受ける介護予防通所介護が、サービスの内容や費用はそのまま、市の事業として提供。	ボランティアポイント事業 高齢者が地域や施設でボランティア活動を行った場合にポイント付与。詳細は現在のところ不明。	
	地域リハビリテーション活動事業 リハビリテーションの専門職などの知見を活かし、地域の介護予防の機能強化を図る。	
元気わくわくサポート事業 (訪問型・通所型セット) 保健・医療の専門職の「訪問」による生活課題の評価・指導と「通所」による運動器・栄養改善・口腔機能向上のためのプログラムを組み合わせて短期間(原則5ヶ月)集中的に行うことで、高齢者自らが活動的な生活を送り続けられるよう支援。		介護予防普及啓発事業、こころの縁側づくり事業、生きがい健康農園事業、介護予防評価事業 今まで同様 繼続取り組み。 
元気アップサポート事業 生活課題改善のための高齢者同士の交流を含む運動器の機能向上プログラム・認知症予防プログラムを行うことにより、高齢者自らが活動的な生活を送り続けられるよう支援。		

※基本チェックリスト：介護予防が必要な方を早期に発見し、介護を必要とする生活を未然に防ぐための25のチェック項目。新総合事業では、この基本チェックリストがサービス利用の基準となる。



私たち組合員がすべきこと・取り組むべきことは?

班会に参加しよう

血圧測定や体脂肪測定、尿チェックなどを定期的に行うことで、自分の健康状態を知ることができ、疾病の早期発見や生活習慣の見直しに役立ちます。介護予防のための健康体操や病気について楽しく学習することもできます。



居場所をつくろう

事業所のスペースや、組合員の自宅、公民館などで行うお茶会や食事会、健康づくり活動、おしゃべりなどを通して、人と人をつなぐ居場所づくりに参加しましょう。地域の空き家も有効活用してみてはいかがですか？



学習し行動しよう

介護保険制度の学習会に参加したり、ニュースに関心を持ち、介護保険改悪に反対の声を大きく上げましょう。



かんだ教育から子供たちを守るために国民一人ひとりが怒りの声を上げましょつ。國民が汗水流して必死の思いで働いて納めた税金で運営している国有地を、政治家の関与で安く売りたいたいとしたとしたら言語道断、許されるものではありません。

ている学園を、安倍首相は「妻からの教育に対する熱意は素晴らしい」と聞いていた。などと持ち上げていた責任が、▼この二つの道義的責任が安倍夫妻に問われています。国会での野党議員の追及に対し、きちんと認めて反省が必要です。さらに驚くことは、首相夫人が名誉校長に就任していたのです▼ゆ

毎日のようにテレビや新聞をにぎわせ、多くの国民が注目し、怒りの声が噴出しています。大阪の学校法人、「森友学園」が国有地を8億円も値引きして手に入れた問題です。この異常で不自然な取引の背後に、政治家の関与があつた可能性が、国会での追及で明らかになりました▼この学園が運営する幼稚園では、異常な教育が行われています」と宣誓までさせるなど。教育勅語を暗唱させ、運動会では「安倍首相がんばれ」と宣誓までさせるなど。現行の教育基本法に照らし

